



CONTENTS

- 巻頭言. 1
- 『アジア研究』の全面「早期公開」化と刊行回数の変更. 2
- 第21回優秀論文賞. 3
- 優秀論文賞受賞の言葉. 3
- 2024年度春季大会参加記. 4
- 2024年度春季大会に参加してみても/報告してみても 13
- 2024年度秋季大会のお知らせ. 13
- 定例研究会の開催状況について. 13
- 各種申請者一覧. 14

巻頭言 2024年インドネシア大統領選挙と若者世代

亜細亜大学 増原 綾子

世界的な選挙イヤーの2024年、インドネシアでは2月14日に大統領選挙・議会選挙が行われた。有権者は17歳以上の国民2億480万7,222人で、1日で投票が行われる選挙としては世界最大規模である。大統領選挙・議会選挙とも8割を超える高い投票率であったが、注目が集まったのはZ世代を中心とする若者の投票行動であった。ここでは大統領選挙に焦点を当てながら、若者をターゲットにした選挙戦と彼らの選挙への向き合い方を見ていきたい。

選挙では、スハルト体制下で陸軍高官だったプラボウォ・スビアントを大統領候補とし、現職ジョコ・ウィドド（ジョコウィ）大統領の長男であるギブラン・ラカプミン・ラカを副大統領候補とするペアが58.6%の得票率で他の2候補ペアに圧勝した。72歳のプラボウォはスハルト時代の人権侵害への関与を批判されてきた。2014年と2019年の選挙にも出馬したが苦杯を舐め続け、念願叶っての大統領当選となった。スラカルタ市長を務める36歳のギブランは政治キャリアも短く、立候補に年齢制限（40歳以上）があったにもかかわらず、大統領の親族が長官を務める憲法裁判所の判断により立候補が可能となった。彼の出馬でプラボウォーギブランのペアこそがジョコウィ大統領の後継者であると見な

され、ジョコウィ支持層の票を集めることに成功した。

プラボウォ・ペアはZ世代を中心とする若者の支持を受け、選挙後に行われた複数の出口調査では17～27歳のZ世代、28～43歳のミレニウム世代の5～6割がプラボウォ・ペアに票を入れたと答え、Z世代では6割を超えた。両世代の有権者は1億1,300万人、全有権者の56%を占める。プラボウォ陣営は早い段階からソーシャル・メディアを使ってこの世代をターゲットにした選挙戦略を練り、それが功を奏したかたちとなった。

統計庁のデータでは15～24歳の失業率は19.4%であり、全体の失業率5.3%から見るとかなり高い。990万人が教育・就労・職業訓練を行っていない、いわゆる「ニート」である。大卒でもなかなか就職できず、近年は繊維産業の工場が次々と閉鎖されて高卒者の就職口は減り、非正規雇用・派遣労働も一般化して若者をめぐる雇用は不安定化している。選挙戦では雇用不安を抱える若者に対して、プラボウォは川下産業の積極的誘致による大規模な雇用創出を訴え、ギブランはIT化推進を約束し、若者にデジタル分野での起業やギグ・ワーカーになることを奨励した。

プラボウォの選挙チームは豊富な資金力を背景に、Z世代のイデオロギー色の薄さ、政策よりキャラクターを重視する傾向に合わせた選挙戦を展開した。プラボウォ支持の若者は彼の過去の人権侵害にほとんど関心を持たない。生成AIによって創り出された「かわいいプラボウォ」像に魅せられ、ノリのいいテーマソングと人気のアーティストを揃えたコンサートに熱狂した。インフルエンサーやTikToker、数多くの選挙ボランティアその多くは金銭で雇われてSNS上でプラボウォ支持を煽る若者達である—が動員され、ソーシャルメディアを駆使して、将来に不安を持つ若者に束の間の「ユーフォリア」が提供された。候補者へのブラックキャンペーンやフェイクニュースで社会が分断された

2014年と2019年の選挙とは異なる、表向きはポジティブな選挙戦であった。

しかし、権力者による身内最良が招いた憲法裁判所・選挙管理委員会・地方行政の中立性喪失、これまでにない規模で行われた買票、票カウントをめぐる数多くの不正など、民主主義を瀕死の状態に追いやる数々の行為に国内外から強い批判や警鐘が出された。インドネシアで選挙は「民主主義の祭典」と呼ばれてきたが、その言葉がこれほどふさわしく、また皮肉に聞こえる選挙はなかったかと思う。それでも、多くの国民は選挙結果を受け入れ、プラボウォ支持者は批判など気にも留めない。10月に発足するプラボウォ政権のもと、インドネシアはどこに向かうのであろうか。

『アジア研究』の全面「早期公開」化と刊行回数の変更（印刷は年2回へ）

『アジア研究』は、科学技術振興機構が提供するオンライン公開システム「J-STAGE」を利用しています。2022年5月以降、論説と研究ノートに「J-STAGE」の機能である「早期公開」を適用してきました。このたび2024年6月から、それを書評や特集論文などすべてのカテゴリーに拡張いたしました。

本誌ではこれまで、原稿の採用決定から刊行までの時間の長さが懸案でした。早期公開制度の導入により、紙媒体の刊行より早く早期公開版（PDF版）が公開できます。早期公開版と通常公開版には同じDOIが付与され、同一の論考として扱われます。DOIを用いて早期公開版の引用も可能です。

採用決定後、刊行までのプロセスは以下のようになります。

1. 第1次校正。編集委員会かその外部委託先がチェックした原稿を、著者がWord上で修正する。終了後、印刷所に入稿。
2. 第2次校正。印刷所がゲラを作成（PDF）。著者はこれを自らの責任で校正・校了する。以後、差し替え・修正は基本的にできません。
3. 校了後ほどなく、J-STAGE上で早期公開（特集号は企画単位で一括公開）。このとき、PDF

には早期公開版であることを明記。

4. 掲載号（紙媒体）の印刷刊行（以降、修正は完全に不可）。このとき、通しのページ数が確定します。ほどなく、J-STAGE上でも本公開用PDFと差し替えます。

* 3と4が時間的に近接している場合は、3を飛ばすことがあります（最初から本公開）。

これに加え、「早期公開制度」の全面拡張、および学会の財政事情を考慮して、2025年（第71巻）から当面、『アジア研究』の印刷回数を年2回にいたします。1-2号合併号・3-4号合併号を、それぞれ6月末・12月末に印刷刊行し、皆様のお手元お届けする予定です。

以上により、論考の採用決定から刊行までのスピードは大幅にアップします。またSNS等で自分の論考をタイムリーに広報したり議論したりもやすくなります。ぜひ積極的に投稿してください。また編集委員会では、『アジア研究』をよりよく進化させていくためのアイディアを常時募集中です。お考えがありましたら、ぜひ編集委員長にご一報ください。

委員長 益尾知佐子

第21回優秀論文賞

(第21回受賞作)

菊地秀樹「中国国民党による戦時動員と地域社会—江南地域における忠義救国軍を中心として」
掲載誌『アジア研究』第69巻第4号、(2023年10月、19-38頁)

第21回アジア政経学会優秀論文賞選考理由

優秀論文選考委員会委員長 小嶋華津子

本論文は、中国江南地域において対日本遊撃戦の主力を担った中国国民党の準軍事組織「忠義救国軍」に焦点を当て、中華民国国民政府の戦時動員の状況を論じたものです。本論文で菊地会員は、国防部情報局の出版資料や国史館所蔵档案資料など一次史料を丹念に読み解きながら、対日本遊撃戦の現場における忠義救国軍の選択や行動を分析し、軍事史学において、①国内の平定および②義務兵役制度を要件とする、いわゆる「総力戦体制」とは乖離した戦場の現実を明らかにしました。

論文によれば、国民政府の権力の浸透が不十分であった江南地域において、忠義救国軍は、その兵力を在地武装勢力や正規軍の落伍兵に依存せざるを得ませんでした。「抗日」や「反共」に基づく作戦よりも自己の生存を優先させる彼らを抱え込むこ

とは、軍紀の乱れを生じさせるリスクを高めました。が、兵力獲得における対日協力政権軍や新四軍との競合や資金難という現実の中では、それが唯一の選択肢でした。

本論文は、そうした戦場の現場の状況を実証的かつ論理的に描き出すことに成功しています。また、その論理的叙述は、本ケースのみならず、地域や時代を超えて、国内の平定がなされず、近代的義務兵役制度が未確立な状況における地域社会と正規軍、準正規軍との関係を分析するのに有用な普遍的視座を提示し、理論化へと道を切り拓く可能性を確信させるものです。

他方で、選考委員からは、実証部分の非常に興味深い発見が、「総力戦」概念を用いた先行研究への疑義という論点に帰結されてしまっている点が惜まれる、などの意見も出されました。しかし、こうした点は、これから菊地会員が、本論文を組み込みつつ博士論文を完成させる中で、十分に克服できる課題であります。

以上のことから、選考委員一同は、この論文が学術的貢献をなしており、さらなる研究の発展を示唆するものであることを高く評価し、優秀論文にふさわしいと判断いたしました。

優秀論文賞受賞の言葉

東北大学大学院 菊地 秀樹

この度は第21回アジア政経学会優秀論文賞という栄誉ある賞を賜り、大変光栄に存じます。選考委員会ならびに編集委員会の先生方、そして拙稿の査読をお引き受けくださった匿名の先生方に深く御礼申し上げます。

今回賞をいただきました拙稿は、2022年のアジア政経学会春季大会での報告をベースとしておりまして、最初の原稿を2022年9月に『アジア研究』に投稿した後、査読の過程でいただいたアドバイスを参考にして加筆を重ね、2023年10月に『アジア研究』に掲載していただいたものです。東北大学の修士課程・博士課程の指導教員である阿南友亮先生には論文の起草段階から一貫して懇切丁寧なご指導をしていただきました。また、研究室の先輩である橋本誠浩さん、高暁彦さんにはどうしても視野が狭小

になりがちな私の研究関心を常に大きな議論へ導いていただきました。

このように多くの方々のご指導がとご支援があつて初めてこのような賞を賜ることができたのですが、今回の受賞は、自分がこれまで如何に貴重な御縁に恵まれてきたのか改めて実感する機会となりました。思い返せば、私が学部の4年間を過ごした筑波大学において山本真先生の授業を受けたことが中国研究の道に進むきっかけとなりました。先生には地域研究の面白さならびに資料を徹底的に読み込む実証主義などについて御教授していただきました。その山本先生からの奨めで、私は、東北大学の中国政治史研究室の門を叩くこととなりました。

修士課程の2年間は、コロナによって行動が大きく制約され、当初予定していた台湾への留学も叶い

ませんでした。しかし、留学のタイミングがずれたからこそ得られた出会いもございました。博士課程に進学後によりやく台湾への留学が可能となり、2年間台湾の国立政治大学と中央研究院近代史研究所において資料収集をする貴重な機会をいただきました。修士の時とは打って変わり、仙台ではなかなかお会いできないような先生方に檔案館でばったりお会いすることがしばしばあり、大変恵まれた研究環境に身を置くことができました。台湾でお世話になったすべての先生方のお名前をここで紹介するのは控えさせていただきますが、台湾の地で研究指導と食糧援助をしてくださった先生方に、この場をお

借りして、感謝申し上げます。現在の台湾の姿や中台関係を現地での生活を通じて肌感覚で実感できたことは、歴史研究をやりながらもそれが今日の状況にどのようなつながっているのかを考えるうえでかけがえのない経験となりました。

これからも国民革命軍から中華民国、ひいては中国における近代化を捉え直すという研究テーマに向き合い続けて一意専心に研鑽を積んでいく所存でございます。皆様には今後とも引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。この度は誠にありがとうございました。

2024年度春季大会参加記

2024年度春季大会は、6月15日(土)、16日(日)に神奈川大学みなとみらいキャンパスにて対面で開催されました。以下、各セッションに参加された会員から、それぞれのセッションの様子を紹介させていただきます。

自由論題1 東南アジアの政治と経済

亜細亜大学 大泉 啓一郎

本セッションでは、以下の3名が研究報告を行った。

第1報告では、小西鉄会員(福岡女子大学)が「コロナ禍期インドネシアにおける国家資本主義の変質—金融オムニバス法が拓く『ガルーダ』の拡大—」と題し、ジョコ政権の強権的な開発路線は「新開発主義」「国家資本主義」によって説明されてきたが、コロナ禍においてはそれでは説明できない動き(大規模国債を中央銀行に直接引き受けさせることや福祉の枠組みでの開発の補填)が出てきたことが示された。これまでの経済開発促進に加え、コロナ禍を契機とした福祉政策への拡大は、あたかもガルーダが両翼を拡げるような拡張政策であると指摘した。

第2報告では、レヌチャンニョン会員(拓殖大学院)が「ベトナムにおける海外直接投資からの技術スピルオーバー効果について」として、膨大な国内企業と外資系企業の企業データを用いてベトナムにおける技術のスピルオーバーに関する計量分析の結

果(TFP:全要素生産性、前方・後方連関効果など)が示された。そこでは、外資系企業との取引のある企業の方が、地域的には南部の方が、効果が高いとの見方が示された。また、このような技術のスピルオーバーは、中所得国の罫に強くかかわる問題であることが指摘された。

第3報告では、松尾昌宏会員(桜美林大学)が、「国際コンテナ物流から見た、インドシナ地域経済中心地の交替」について、近年目覚ましい経済成長を遂げるベトナムは、物流面でのインドシナのハブ機能の中心になろうとしていることを、タイとの比較においてコンテナ貨物量(取扱量、搬入・搬出先など)を用いて明らかにした。また、その背景にある国際コンテナ物流ハブの形成メカニズムに加え、周辺国との国際分業関係が深く関わっていること、ベトナムでも北部と南部では異なった要因が関与していることが示された。

討論者佐藤百合会員(国際交流基金)からは、第1報告に対してジョコ政権の開発政策は「新開発主義」「国家資本主義」の延長線で捉えることができ、中銀の独立性の劣化はスハルト時代を彷彿させるものと位置づけられるのではないかなどの指摘があった。グエン・トゥイ氏(千葉商科大学)からは、第2報告に対して、国有企業や株式会社など国内企業の属性差によるセレクションバイアス、TFP推計時の生産関数における内生性についてコメントがあった。遠藤元会員(大東文化大学)からは、第3報告に対して、物流の面からアジアの発展を捉える

のは時代の要請に応えた新しい見方であり、経済発展との関係性を評価するために質の評価を加えることでさらによいものになるとのサジェスションがあった。そのほかにもフロアとも活発な議論がなされ、参加者も30以上と、盛況なセッションであった。

自由応募分科会

量的テキスト分析による現代中国研究：「古くて新しい方法」のレビューと実装

青山学院大学 林 載桓

本企画では、現代中国研究における量的テキスト分析方法の可能性と課題をテーマとして、次のような報告と討論を行なった。

第一報告では、林載桓会員（青山学院大学）が冷戦期の欧米や日本における内容分析を用いた共産主義諸国の研究をレビューし、近年の量的テキスト分析の特徴、並びに現代中国研究への学術的貢献について論じた。さらに、林会員は、量的テキスト分析と地域研究の関係について、テキストデータの特質や機械学習の進化といった点において、両者間の相互補完の関係が拡大されていくと展望した。

第二報告では、御器谷裕樹会員（慶應義塾大学院）が、中国共産党による宣伝政策について、実際に量的テキスト分析を用いた結果を報告した。御器谷会員は、主に2022年以降に収集された機関紙を比較したところ、受け手の環境別（国内外）で異なる宣伝内容を選択していることが明らかになった。また、党は正統性の危機下においては、米国に関する否定的な情報を宣伝するという特徴を指摘した。

そして第三報告では、于海春会員（北海道大学）が中国共産党によるソーシャルメディアを通じたコミュニケーションについて、党報Weiboを対象にした比較分析の結果を報告した。于会員は、人民日報をはじめ、党報各紙はソーシャルメディアを利用して大衆化路線を実行し、イデオロギー宣伝を日常生活に関する情報にうまく織り込むことを明らかにした。中国の権威主義体制下において、党報は媒体をうまく使い分けることによって、プロパガンダの支配性と説得性の間である程度のバランスをとっている特徴を指摘した。

討論では、早稲田大学の渡辺耕平氏が登壇し、文書解読に用いられるソフトウェア開発の歴史から量

的テキスト分析の発展を評価した上で、近年急速な進歩を遂げているAI製品（BERTやGPT）と量的テキスト分析を区別する必要性を指摘した。具体的に、両者の間には分析対象や目的において明確な相違点が存在することが指摘された。続いて、法政大学名誉教授の菱田雅晴会員は、量的テキスト分析は、近年の中国研究の危機への突破口を提供する可能性を孕んでいる一方で、中国政府の情報戦略に利用され、誤った情報や知見を拡大再生産する危険を有していると指摘した。

各報告に対しては、渡辺氏から、内容分析の有効性をめぐる冷戦期の議論と現在の議論の間にはどのような類似点があるか（林報告）、複数言語を同一空間に埋め込むことに如何なる妥当性があるか（御器谷報告）、商業紙による投稿が全体に占める割合が低いことによって実証分析結果に与える影響を考慮すべき（于報告）といった質問・指摘がなされた。菱田会員からは、データの量的増大が情報の質の低下を招く可能性はないか（林報告）、なぜ党は米国に関する否定的な情報を発信するのか（御器谷報告）、中国政府公式サイト、党報、商業紙に見られた役割分担は中央からの統一した意思に従った結果か、それとも各組織の独自判断による結果なのか（于報告）といった質問があった。

フロアからは、党報Weiboの投稿に見られた特徴は宣伝システムにいる人間の意識的な結果なのか、それとも無意識的な（新聞社の記者構成などによる）結果なのか（于報告）、大衆から体制に対する世論的な圧力があるのではないか（御器谷報告）などの指摘があった。中国研究と地域研究の方法をめぐる分科会だったゆえにさまざまな論点が提示され、時間的制限の中で大変活発な議論がなされた。

自由応募分科会2

戦後台湾のトップ・リーダーたちの対日認識と政策：国民党を中心に

新潟県立大学 陳 柏宇

自由応募分科会2では、戦後台湾のトップリーダーたちの対日認識と政策について、国民党の蔣介石、李登輝、馬英九を研究対象として報告した。約40名の参加者があった。はじめに司会者の李鋼哲（東北亜未来構想研究所）が本分科会のテーマと全体の研究プロジェクトの経緯を紹介した。

段瑞聡会員（慶應義塾大学）は佐藤栄作の台湾訪問の目的や意義、蒋介石や国府の対応について考察し、蒋介石の対日認識を明らかにした。段会員は「蒋介石日記」、「蔣経国日記」、『佐藤栄作日記』と公式文書を比較することで、蒋介石と佐藤栄作の相手側への認識や政治指導の特徴が明らかになると指摘した。日本留学経験をもつ蒋介石にとって、明治維新を経て近代国家になった日本は学ぶべき手本である。しかし、日清戦争、とりわけ日中戦争を自ら経験した蒋介石にとって、日本は百パーセント信頼できるパートナーではなかった。蒋介石のアジア意識、反帝国主義意識は、彼の日本認識にも影響を及ぼしていることを論じた。討論では、武藤秀太郎会員（新潟大学）は、蒋介石が佐藤栄作と会談した際、日本に提起した核開発の平和的利用案の本気度について質問し、当時蔣は本気で日本の核技術の利用を望んでいたと考えられるとの回答があった。深町英夫会員（中央大学）からは、蒋介石は日本留学時代の対日認識を晩年まで維持していたかと質問され、「蒋介石日記」によると、晩年の蒋介石にとって、日本は学ぶべき手本であったとの回答であった。

陳柏宇会員（新潟県立大学）は李登輝の対日観について報告した。日本教育を受けた李登輝は日本人アイデンティティが強いと考えられ、それが対日観にも反映されていることを論じた。李登輝は日本が先頭に位置し、アジア経済成長を引き起こす「雁行モデル」を強調している。アメリカと台湾の関係を重視するよりも、日本と台湾の連携を願い、日本が自信喪失から脱却し、アジアのリーダーシップを取るべきだと主張した。陳会員は、李登輝の外交思想には日本型のアジア主義が内蔵され、ほかの台湾指導者と区別されると指摘した。討論では深町会員より、対日認識の言説における多面性から見る孫文と李登輝の共通点があげられた。

深申徹会員（島根県立大学）の報告では、馬英九の外交思想とそれに基づいた対日政策を検討した。「和中、友日、親米」を対外政策の軸として掲げた馬英九政権は、任期中に日本との経済や文化の交流を拡大させたほか、日台漁業取り決めに締結するなど、実務関係を大きく進展させた。その上で深申会員は、馬英九の外交思想は対外問題に関する「法律的・道徳的アプローチ」と、「中華民国ナショナリズム」の二つによって特徴づけられるものであり、それが対日政策にも反映されていたことを指摘した。

討論では、武藤会員からは馬英九が慰安婦問題を重視した理由について質問され、人権や法治などの普遍的な価値を重んじる彼個人の法律家的選好が関係していたとの回答があった。深町会員からは李登輝が馬英九に対し述べた「新台湾人」という概念と「中華民国ナショナリズム」との関係について質問され、馬は台湾アイデンティティを「中華民国ナショナリズム」の中に取り込むことを目指していたため、二つは矛盾するものではなかったとの回答であった。

総合討論では、小笠原欣幸会員が、岸信介と佐藤栄作の台湾との関係が安倍晋三によって、蒋介石と蔣経国の日本との関係が李登輝によって継承されていることを指摘した。兪敏浩会員が三つの報告の異なるアプローチと焦点についてコメントした。フロアから活発な質問やコメントがあり、今後の研究に資する有意義な内容となった。

自由論題2 中国の政治・対外政策

早稲田大学 青山 瑠妙

本自由論題では、以下の三つの報告とそれに対する議論が行われた。

第一報告は、張徳謀会員（九州大学院）の「冷戦初期中国の対日本社会党政策：『平和共存五原則』の日本への適用過程」である。同会員は中国の省・市の地方公開档案、憲政資料室、大原社会問題研究所などの社会党関係資料、世界平和評議会、平和擁護日本委員会、日本平和連絡委員会の機関紙などの一次資料を活用し、建国当初の中国の対日政策を明らかにした。同報告によると、対日政策をはじめとする中国の西側諸国政策は「経済交流」に限定したソ連の西側諸国政策と大きく異なっていた。

討論者の杉浦康之（防衛研究所）は日本、中国の一次資料に基づく実証性とこれまで研究の少なかった冷戦初期の中国の対社会党工作に関する問題設定を高く評価し、社会党に対する政策とその当時の「中間地帯論」との関連性などについて問題を提起した。

第二報告は劉一鶴（慶應義塾大学院）の「中国の政策決定過程における競争と交渉：国家環境保護総局の事例と『使い捨ての同盟』戦略」である。同会員は「政策決定過程において特定の利益を一時的に共有する公式アクターと非公式アクター間の協力関係」を「使い捨ての同盟」と定義づけ、怒江水力

発電計画、円明園浸透防止膜事件、アモイPXプロジェクトという3つのケースを分析し、中国の政策決定過程における国家環境保護総局と他の官僚組織との競争と交渉のプロセスを明らかにした。

討論者の渡辺直土（熊本大学）は既存のコーポラティズム論、市民社会論、ガバナンス論などを踏まえつつ、「使い捨ての同盟」を提起した狙いや、「使い捨ての同盟」の中国的な特徴などについて質問を提起した。

第三報告は趙絳程（京都大学院）の「米中対立と経済安全保障：対内投資規制の立案過程を事例に」である。同会員はアメリカの「2018外国投資リスク審査現代化法（FIRRMA）」の政治過程に焦点を当て、投資規制強化について広範囲な合意があるにもかかわらず、議員らはなぜ異なる政策を提案したのかという問いを立てた。この問いに対して、同報告は再選を最優先とする議員らは自らの選挙区や寄付者と中国企業との競合関係を考慮し、それに有利な立法活動を行ったと主張した。

討論者の杉之原真子（フェリス女学院大学）はIFDI規制は実際どこまでシステムティックだったのか、論文で検証した議員の発言について「controlled comparison」なのか、中国政府がどこまでFDIを通じた技術取得に関与していたのかなど、今後の課題について指摘した。

これらの質問に加えフロアからも多くの質問が寄せられ、発表者から応答が行われた。50人を超える多くの会員が参加し、有益な議論がなされたセッションとなった。

.....

自由論題3 中国の経済と社会

同志社大学 殿 善平

.....

本セッションは中国の経済と社会を扱う3報告から構成され、統計データ等が用いられた定量分析を特徴とする。

章超会員（同志社大学院）は「中国・西部地域におけるインフラ建設の経済発展への影響に関する実証分析」をテーマに、交通・情報・エネルギーインフラの経済発展に与える影響(2006-20年)を空間経済学の考えを援用して分析した。夜間光データを域内総生産(GRP)の代理変数としたところに独自性がある。空間ダービン・モデルによる分析の結果、交通・

情報インフラは地域の経済発展を促す効果、近隣地域に正の波及効果を持つのにに対し、エネルギーインフラは近隣地域に負の波及効果だけでなく、西部地域全体の経済発展に負の影響を与えた、とする。これらを踏まえ、中国政府の「西部大開発戦略」は西部地域の経済発展を促進し、東部との地域間格差の是正に一定の効果があったと結論付けた。討論者の橋口善浩会員（アジア経済研究所）からは、①インフラ整備の水準を示す変数の妥当性、②夜間光データの利用法、について詳しい論評があり、論文の完成度を上げるための具体的なコメントも示された。

高キン会員（東洋大学院）は「中国における農村住民の市民化の生活満足度に関する実証研究」をテーマに、土地が徴用され農村から都市への移動を余儀なくされた農民工と、土地をもち田舎に留まった農民の生活満足度、およびそれぞれの決定要因を分析している。生活満足度の決定要因を分析する際、「中国家族追跡調査」のマイクロデータが用いられた。分析の結果、①土地徴用に伴う受動的な移住であっても、農村から都市への移動を果たした者の生活満足度が概ね高く、②都市に移住しての時間が経つにつれ、生活満足度が低下し、③配偶者、子供のいない者の生活満足度が低い、とする。討論者の山田七絵会員（アジア経済研究所）は、都市と農村住民の制度的位置づけの違いや空間的都市化と制度的都市化のズレをより明確に意識した上で、データ分析およびその結果の解釈に細心の注意を払うべきだと指摘した。

張馨元会員（横浜国立大学）は“The Supply and Demand of Edible Beans in China: An Analysis Using the Food Values”というタイトルで発表を行った。本研究は、2014年以降の中国における雑豆市場の状況を明らかにし、食品価値という概念とベスト・ワースト・スケーリング法を用いて、都市家計における雑豆の需要を牽引する要因を明らかにすることを主な目的とする。報告者は、中国における雑豆の生産量が減少し輸入量が増加する現状を踏まえ、緑豆の家計消費に影響する要因を3大都市でのアンケート調査に基づいて分析した。その結果、安全、栄養、有機、味は消費者の緑豆購入に影響を与えた要因であり、また、環境への配慮は特に50代の消費者の選択にプラスに影響する、とする。討論者の菅沼圭輔会員（東京農業大学）は、本研究の意義を確認の上、①国内市場の状況(生産量の変化要因、輸入急増の真因、国内産と輸入品の棲み分け)、②食品

価値属性の捉え方と評価について問題を提起した。

自由論題4 政党・党組織研究

慶應義塾大学 加茂 具樹

自由論題4「政党・党組織研究」は、3人の会員による報告を実施した。発表者1の和田知樹会員（北海道大学院）は、「中国国民党政権における『以党治国』の逸脱——第4次『囲剿』作戦期の党政関係を中心として」と題する報告をおこなった。報告は、日中戦争以前の中国国民党政権の統治体制が、統治原理としては党組織をつうじた国家建設（「以党治国」）を標榜しながらも、実態としては逸脱していたことを、中国共産党に対する包囲作戦である「囲剿」作戦期の政治制度改革に照らして検討した。討論者は阿南友亮会員（東北大学）が務めた。

討論者から、報告者が主張する「以党治国」の逸脱は、軍人や実務家的志向をもつ新たなタイプの党員（「政学派」）の出現と表裏一体であったことを考慮すれば、かならずしも「以党治国」の逸脱ではなく、その変容とも解釈できるのではないか、という問題提起があった。これに対し報告者は、「以党治国」の逸脱とは①形式、②内実の2つの側面に分けて捉える必要があると説明したうえで、「囲剿」作戦期の統治体制の再編は、形式面においては統治原理の根幹にかかわる重大な変化を伴うものであるから「以党治国」の逸脱と論じることは妥当ではないか、と回答した。

発表者2の橋本誠浩会員（久留米大学）は、「規模と中国共産党政権—民主集中制下での『コミュニティ』建設—」と題する報告をおこなった。中国の都市の社区建設について、國務院民政部による1991年から2000年の政策立案過程の分析成果を報告した。本報告は、民主集中制の論理に基づき大きく設計された中国の「コミュニティ」＝社区には、共産党による一党支配の安定化に寄与する仕組みが埋め込まれていたことを主張した。討論者は江口伸吾会員（南山大学）が務めた。

討論者から、本研究を「社区建設を党・国家体制の再構築のプロセスに位置付けるという文脈で再定位する試み」と評したうえで、民政部官僚間の認識の相違や立案された政策に基づく党・国家による上からの統合の限定性について問題提起があった。

発表者3の伊賀司会員（名古屋大学）は、「反体制運動から政権与党へ—マレーシア・人民公正党（PKR）の政党組織論的研究序説（1998～2022）」と題する報告をおこなった。本報告は、マレーシアの人民公正党（PKR）を政党組織論の観点から分析するための枠組みの提示と、その枠組みに沿った分析をおこなった。報告は、PKRの歴史を形成期（1999-2008年）、確立期（2008-2018年）、成熟期（2018-2022年）に分けたうえで、パーネビアンコが理論化した政党の制度化の概念と発生期モデルを用いて、党の制度化の水準や変遷について論じた。討論者は中村正志会員（アジア経済研究所）が務めた。

討論者および会場から、PKRの制度化が低水準だと判断する理由、アンワルのカリスマと制度化との関係、PKRと連立を組んだ友党の影響、報告の趣旨がPKRの「成功物語」か「病理学」になるのか、2008年総選挙でPKRが野党第一党になれた理由、PKRが東マレーシアにも党勢を拡大できている理由は何か、といった質問提起があった。

本自由論題4は、政党・党組織研究をめぐって時間と地理的空間を架橋した活発な議論をおこなうことができた。

抑圧と抵抗の時代—アートとアクティヴィズムはアジアを変えるか

東京大学 阿古 智子

2024年度榎山セミナーの概要

ウクライナとロシアの戦況、香港やミャンマーの民主化運動、ガザの情勢悪化、台湾海峡をめぐる情勢などをめぐってやり取りされる情報は、私たちの思考の形成や価値判断に影響を与えている。プロパガンダによって人々を煽り、ナショナリズムを高め、恐怖や憎悪を生み出して社会の対立を引き起こしている現状と歴史に、我々はどう向き合うべきか。

私たちは文学、映像、絵画などのアート作品、各種の展示、教科書や教材、メディアを通して集団のイメージを形成し、集合的記憶を蓄積してきた。時代を経て、現代の情報伝達力はデジタル技術によるところが大きくなっている。

本セミナーは、検閲、展示妨害、ハラスメント、不平等、そしてネットにおける暴言の炎上といった

悪意や不作為に対する抵抗、抑圧や支配の構造に抗い、歴史の記憶を再構築し、現在進行形の社会問題へのアプローチを再検討しようとする表現活動を、特に「アート」と「アクティビズム」の観点から学術的かつ実践的に論じることを目指した。

ドキュメンタリーの上映とトーク

2024年度の樫山セミナーはこれまでにはなかった試みを取り入れた。その一つがドキュメンタリーの上映である。

セミナーの開始時に上映したドキュメンタリー「笑いごとじゃない」は、ウー・パーティンの風刺漫画と1996年に録音された一連の音声テープを使い、ミャンマーの激動する政治情勢と風刺の歴史を掘り下げている。ミャンマーで起きた最大級の自然災害後の生と死を描いた『Nargis - when time stopped breathing』などの作品で知られる監督ペー・マウンサメは、2022年5月28日にカヤー州の州都ロイコーで逮捕され、現在も拘束されたままである。

本セミナーに参加したプロデューサーのリン・スンウーはミャンマーを拠点とするインディペンデント映画制作会社ターゲー・フィルムズの共同設立者であり、代表作に『This Land is Our Land』(人権と人間の尊厳の国際映画祭2015「アウンサンスーチー賞」受賞)などがある。ミャンマーの少数民族に対して初心者向けの映画制作ワークショップなども手がけている。

上映後のトークは、リン・スンウーと京都大学 Visual Documentary Project (VDP) を牽引する同大学東南アジア地域研究研究所のマリオ・ロペズ准教授が対談する形で進めた。トークを通して、社会を映す鏡としての表現の自由のあり方や政治風刺漫画の意義を見出すことができた。

東南アジアと中華圏のアート・アクティビズム

続いて、沖縄県生まれで東アジア、東南アジアのアート・アクティビズムを研究・調査するインディペンデントキュレーター、東京藝術大学大学院博士後期課程在籍中の居原田遥が登壇し、創作的表現である美術作品としての「アート」と、いわゆる運動である「アクティビズム」の「あいだ」をつなぐアート・アクティビズムについて解説した。

1990年代以降、「社会的転回」や反グローバリズムの「新しい社会運動」などの影響もあり、「アート」

と「アクティビズム」の「あいだ」とはなにかという問いの提起、作品・実践の枠組の再考を通して、激動する政治変動の中で更新され続けている。

ミャンマーでは、クーデターで不当に支配を続ける国軍が組織的かつ強固な暴力性を示す一方、人々は市民不服従運動 (Civil Disobedient Movement) で文化的・芸術的实践を通して意思を示した。クーデターによる100名の犠牲者の顔を型取って作ったマスクの作品にはQRコードがつけられ、マスクの元の人物の名前、年齢、性別、死因などを含む現実の情報を見ることができる。マスクは「創作物」であり、情報を伝える媒体という性質を内包している。クーデターの犠牲者を追悼し記憶するハッシュタグアクティビズム「Fallen Heroes」も死や被害、犠牲、暴力を記録する運動であり、集団的想像力を獲得する創作的特徴を有している。

中華圏のアクティビズムについては、ロチェスター工業大学助教授で、中国出身のフェミニズムアクティヴィストでもある黄雨晗 (コウ・ユーハン) が、房思琪が実体験にもとづいて書いた『初恋の楽園』が、#MeToo運動に与えた影響を分析した。房思琪は13歳の時、下の階に住む憧れの50代の国語教師に作文を見てあげると誘われ、強姦される。異常な愛を強いられる関係から抜け出せなくなった房思琪は、本書出版の2ヶ月後に自殺している。

国家主義的な言説が「西側の影響の浸透」として#MeTooを否定し、政治学者が「法の支配」の観点からフェミニズム運動を批判する一方で、「房思琪」(Fang Sichi) は#MeTooの代わりにハッシュタグをつけて使われるようになり、社会変革の波を生み出した。被害者や支援者の語り、その語りをさらに多くの人が共有してコミュニティが構築され、政治的・制度的に構造化された暴力に反対する実践が行われたのである。

ミニトークとアート・アクティビズムの展示

最後のミニトークでは、一橋大学国際・公共政策大学院修士課程に在籍し、ミルクティー同盟日本戦略会議メンバーでもあるミャンマー出身のHnin Htet Htet Aungが国境を越えるアクティビズムの事例を紹介し、一橋大学教授でWorld Movement for Democracy、East Asia Democracy Forum、日本ファクトチェックセンターの運営委員も務める市原麻衣子がインド太平洋

地域において、危機に直面する民主活動家・研究者のサポートを目指すネットワーク「サニールンズ・イニシアティブ」について紹介した。

最後に、檜山セミナーでのもう一つの初めての試みであるアート・アクティビズムに関する作品の展示が好評だったことも付け加えておきたい。変化する人間社会のコミュニケーションツールと人間関係について考えさせる「Hey honey, we need to talk」、コロナ禍のロックダウン下の人々の叫びと沈黙、強圧と不可知を象徴する抽象性を表した「狭き門」、 「問」の字を刻んだ烙印を繰り返し豚の舌に押し当てるといふ映像を通して、問うことの苦痛と繰り返し自己を傷つける痛みを表現した「問いの肉体」である。なお、2024年は香港の雨傘運動から10周年であり、同運動に関するモノクロのパネルの展示も行った。

自由論題5 中国金融

神戸大学大学院 梶谷 懐

自由論題5のセッションでは、中国の金融問題をテーマにしたディシプリンの異なる報告二つが行われた。

南川高範会員による第1報告「国際的に移動する過剰流動性と日中資産価格の騰落に関する研究」では、コロナ禍や不動産価格の低迷による中国の投資環境の悪化が、日本への過剰流動性流入を通じて株価の上昇をもたらしたのではないかという仮説を、両国の経済データを用いた構造型VARモデルを用いて検証した。その結果、「中国での投資環境が悪化したことにより、過剰流動性が中国から日本に移転し、日本の株式市場でバブルを引き起こしている」を支持する結果が示された。

これに対し、討論者である広島修道大学の劉亜静会員は、構造型VARモデルを用いた場合でもインパルス応答関数、分散分解などの分析を行うべきではないか、コロナの影響は中国の投資環境だけでなく、日本を含め、全世界に影響を与えたのではないか、中国以外の多国籍国際会社、投資家達の投資活動、さらには中国から日本への資金流入のルートも考慮すべきではないか、というコメントを行った。また会場からは、為替レート変動の効果や「バブル」の定義などの点について質問が投げかけられた。

岡本至会員による第2報告「中国不良債権『処理回避』の理論的分析：習近平のプリンシパルは誰か」は、国際関係論におけるエドワード・ケインのモデルに基づき、中国不動産市場の低迷がもたらした不良債権問題の処理が先送りされているという事態をプリンシパル=エージェント理論を用いて分析を試みた。岡本会員は、金融監督当局と党中央（それを統率する習近平国家主席）の間には情報の非対称性は存在しないことから、習主席をプリンシパルとし、エージェントとして『『共産党幹部』というざっくりとした集合体』およびその大多数を占める地方政府幹部を想定した上で、「不良債権処理の先送り政策は、中国経済を犠牲に供する形で、プリンシパルの利益を最大化するものである」と結論付けた。

これに対し、大阪経済大学の福本智之会員は、プリンシパル（習近平主席）とエージェント（共産党の地方幹部）との間に情報の非対称性、利害の不一致がない場合に、同理論を適用することの意味はあるのか、と疑問を呈した上で、不良債権先送りの背景を説明する他の理論の活用も検討した方がよいとのセッションを行った。また会場からは、金融当局も政権の顔色をうかがうだけでなく、消費者保護などの点を考慮しながら政策を決定しているのではないか、などの批判的な意見が出された。

本セッションは1報告の配分がやや長めであったこともあり、アジア政経学会らしい異なるディシプリンの研究者間の率直な意見交換が行われた、充実した分科会であった。

自由分科会3 革命と中国社会の変容：「日常の政治」の視点から

慶應義塾大学 鄭 浩瀾

本分科会は、「日常政治」(everyday politics)の視点から毛沢東時代、とりわけ中華人民共和国の建国初期における統治のあり方を再考するものである。「日常政治」とは、個人の生活世界と政治権力との複雑な相互関係に着目する視点である。

本分科会には、以下の3つの報告があった。

報告1：丸田孝志（広島大学）「中華人民共和国婚姻法と革命軍人の婚姻問題」

報告2：泉谷陽子（フェリス学院大学）「若き女性同志たちの悩み—毛沢東時代に日記を書くこと書

かないこと」

報告3：大濱慶子（神戸学院大学）「中華人民共和国建国初期の大衆娯楽の創出とダンス」

報告1は、1950年代の現役軍人の婚姻を巡るトラブルと政権の対応について検討したものである。婚姻法の施行に前後して大量の離婚訴訟が発生し、政権は、調査や手続きの厳密化、任務遂行上やむを得ない場合の音信不通の容認などの指示を繰り返した。ただし、婚姻法公布の2年後には、同法公布以前の新たな婚姻について、事実上容認する方針が採用された。一方で政権は、自由恋愛に基づき、戦場と生産現場で共に活躍する新民主主義社会の理想の夫婦・婚約者像を模範を通じて宣伝するとともに、農業集団化への組織化と模範の奨励などを通じて、軍人の婚姻・婚約を安定させようとしていた。会場からは、婚姻法実施の実態や軍事動員と婚姻法との関係に関する質問があった。

報告2は、1949年の中華人民共和国の成立から1950年代半ばまで革命の論理が人びとの日常にいかん浸透したのか、周囲との人間関係にどのような変化をもたらしたのかを、若い女性3人の日記をもとに考察したものである。女性3人ともに新しい時代に期待し、革命に積極的に参加しようとするが、恋愛や結婚、人間関係などで同じような悩みに直面した。泉谷報告は、日記に対する分析を通して、職場や家族などの親密な関係内部に政治が浸透していく様子を描写し、それを通して革命の理想と現実との落差を指摘した。また、日記を書くことと書かないことの意味についても検討した。会場からは、日記はそれほど書かれていたのかという質問があった。

報告3は、1950年代のダンスの変容に注目し、大衆娯楽と「日常の政治」との関係を考察したものである。民国期の社交ダンスがどのように改良され、集団舞という新しいジャンルのダンスが創出されたのか、これらのダンスはどのように人々の日常生活や余暇時間に組み込まれ、どのような役割を果たしたのかを考察した。大濱報告は、こうした問題を考察することによって、ダンスという娯楽活動は恐怖や緊張感を生み出した政治運動と違って、緊張を弛緩させ、喜びや快楽、充足感を喚起し、求心力を生み出すことができる大衆動員であったことを指摘した。会場からは、延安時代、毛沢東時代のダンスと現在の「広場ダンス」との関連性について質問があった。

コメンテーターの朱安新（南京大学）からは、現代中国における1950年代の特徴を総括する上で、国家と社会との関係の捉え方に関するコメントがあった。コメンテーターの鄭成会員（兵庫県立大学）からは、大学時代におけるダンスの経験を踏まえて、交誼舞から集団舞へと収斂される要因やダンスの浸透に伴う男女交際の問題などに関するコメントがあった。質疑応答では、フロアから各報告者に対する上述した質問のほか、本分科会のキーワードである「日常の政治」の意味に関する質問も寄せられた。

自由学部分科会4 『国なき民』クルド人の出版と民族意識

法政大学 熊倉 潤

本セッションでは、クルド研究の若手・中堅の3人により、科研費基盤C『『国なき民』の出版と民族意識：クルドとウイグルの比較から』の研究成果に基づく報告が行われた。

第一報告者の能勢美紀（アジア経済研究所）は、トルコにおけるクルド関係資料の出版状況を概観したうえで、「出版代替地」としてのスウェーデンにおけるクルド語出版の事例を紹介した。ストックホルム・クルド図書館とトルコ国立図書館での調査にもとづき、過去100年にわたるクルド語出版物の出版年・出版点数を網羅した統計結果を報告した。2010年前後からトルコ国内でクルド融和ムードが高まり、クルド関連の出版が急増すると、スウェーデンでの出版が激減したことも指摘された。

第二報告者の阿部達也（上智大学院）は、クルドのマドラサに着目した報告を行った。マドラサは、トルコ共和国における1924年の教育統一法以後も、密かにクルド語による伝統教育を存続させることで、クルド語とクルド人アイデンティティの維持に大きな貢献を果たしてきた。報告では、政治難民としてスウェーデンに亡命したマドラサ出身のクルド人が、在外クルド人の出版活動の発展と書記言語としてのクルド語の再興に貢献したことが指摘された。

第三報告者の寺本めぐ美（津田塾大学）は、1980年代のオランダ・ハーグで、トルコのPKKに共感する政治難民が中心となって出版した『クルド人とクルディスタン』誌（全編オランダ語）を、同時期の左派系クルド組織が出版した雑誌と比較して、そ

の特徴を検討する報告を行った。その特徴として、単にクルド問題について理解を広めるだけでなく、クルド移民を排除しないようオランダ社会に訴えかけるものであったこと、また若い世代のクルド人にとっては、自民族の歴史を知る貴重な情報源となっていることが指摘された。

討論者の粕谷元（日本大学）は、第一・第三報告に対し、スウェーデンではトルコ語・クルド語併記の刊行物が、クルド語のみに変わっていったのに対し、オランダではオランダ語のみの雑誌が発行されていたという違いはどうか、という問題提起を行った。第二報告に対しては、ナショナリズムに目覚めたマドラサ系の知識人の民族運動をはじめ、オスマン朝末期のクルド・ナショナリズムが、左派系を主流とする20世紀後半以降のクルド・ナショナリズムにどの程度のプレゼンスを持っているのか、という視点を提供した。

討論者兼司会の熊倉潤（法政大学）は、同じく「国なき民」であるウイグル人のトルコにおける出版の例を紹介し、「国なき民」の「出版代替地」を比較する視点からいくつかの質問を投げかけた。フロアからは、近年大きな影響力を持つデジタルな言説をどのように捕捉していくかといった問題提起がなされた。参加者は十人前後であったが、今後の研究に役立つ活発な議論が続いた。

.....
共通論題 アジア海洋秩序の現段階：グレーゾーン紛争と経済

神奈川大学 大庭 三枝
.....

2024年春季大会の共通論題「アジア海洋秩序の現段階：グレーゾーン紛争と経済」では、アジア海洋秩序の現状とその安定化に向けた課題について、政治・安全保障および経済の観点からの検討が行われた。

第一報告の古谷健太郎氏（政策研究大学院大学・海上保安大学校・慶應義塾大学、非会員）「中国の海上におけるグレーゾーン戦略と周辺国の対応」は、東シナ海及び南シナ海において、中国の海上権益拡大を目指す活発な活動によりグレーゾーン事態が生じていることを概観し、それらに対し日本やフィリピンが、国際連携や法執行活動の強化などによって対応している実態を包括的に紹介した。第二

報告の佐藤考一会員（桜美林大学）「東シナ海・南シナ海における中国の海洋攻勢の構図」は、中国が「海洋強国」を目指して人民解放軍の装備更新や海上法執行機関、海上民兵の増強をどのように進めているかを詳細に検討し、中国が直近の未来に目指するのは、様々な手段によって自らの管轄水域だと見なす海域から米国の影響力を排除すること、と結論づけた。さらに第三報告の魏鍾振氏（九州産業大学、非会員）「アジアにおける国際秩序の形成に資する安定的な国際海上輸送の確保」は、新型コロナ流行後の人手不足等による貨物の滞留、チョークポイントにおける武力紛争、南シナ海を含む重要な海路における海賊の跋扈といった国際コンテナ交通の阻害要因を示した後、アジアの発展のために必要な措置が提示された。第四報告の毛利亜樹会員（筑波大学）「フィリピンにおける第三国プレゼンスに関する中国の言説：新EDCA拠点と台湾問題の関連を中心に」は、新EDCAに対する中国のディスコース上の反発や中国側船舶による比船舶への妨害行動などの様々な圧力の実態を分析した。そして中比間の南シナ問題に加え、台湾問題への米国の介入問題が中国の主観上の脅威認識を高めたことが、その行動の背後にあるとの暫定的結論を示した。

討論者である益尾知佐子会員（九州大学）は、世界の二極化の趨勢が不可避でありかつ中口接近が海洋秩序の不安定化をもたらしているという認識を踏まえ、4報告それぞれに対して詳細かつ確かなコメントおよび質問を行った。また春日尚雄会員（亜細亜大学）は、コンテナ国際輸送が東アジアを中心としたグローバルサプライチェーンの中核的な輸送手段となっているにもかかわらず、それが不安定化しているという魏報告も示した認識を共有しつつ、主に経済の観点からのコメント、質問を行った。さらに大庭から、海洋秩序へのリスクについて、安全保障からの認識と経済からの認識が異なっていることがこれら4報告からうかがえると指摘した上でコメントと質問がなされた。これら質疑応答の後、フロアからの質問も寄せられ、活発な議論が展開された。最終日午後の最後のセッションであったが、登壇者を除き約60名の参加が確認された。アジアの海洋秩序の現状と今後の展開がこの地域の将来を考える上での重要課題であることを改めて認識をさせられたセッションであった。

2024年度春季大会に参加してみても報告してみても(大学院生の感想)

北海道大学大学院 和田 知樹

この度は、自由論題4「政党・党組織研究」にて報告の機会を頂き、ありがとうございました。私にとって初めての学会発表であり、事前の準備や体調管理を含め、大変学ぶことの多い学会参加となりました。そのうえで所感を述べさせて頂きたいのですが、私の参加したセッション（自由論題4、自由応募分科会2、3）においては、いずれも会場からの

質疑応答時間がやや短く感じました。そこで、セッション全体の時間を10～20分ほど延長いただくことをリクエスト致します。セッションの構成上、致し方ない箇所も存することと存じますが、幅ひろい分野の研究者が集うことのメリットをさらに活かしていく形で運営いただけますと幸甚に存じます。

2024年度秋季大会のお知らせ

2024年度秋季大会を、10月5日（土）に香川大学幸町キャンパスで開催します。

当日は、対面での開催を予定しています。共通論題、自由論題、自由応募分科会などで研究報告が行われる予定です。

秋高く涼やかな高松で皆様のご参加をお待ちいたしております。

研究企画委員会：林載桓、鈴木絢女、町北朋洋、門闕、和田一哉

大会実行委員会：張曉紅（委員長）、鶴園裕基（副委員長）、水野敦洋（副委員長）

定例研究会の開催状況について

2024年3月23日（土）に第35回定例研究会が、Zoomを利用したオンライン研究会の形で開催されました。報告者、テーマ、討論者は以下の通りです。

司会進行：安倍 誠（アジア経済研究所）

報告1：李 昊光（慶應義塾大学大学院）
「毛沢東時代における宣伝戦略－絶対性・急転換による統治の不安定性－」

討論者：鄭 成（兵庫県立大学）

報告2：大場 翠（東京外国語大学大学院）

「人々の語りを通じた『帰還』の人類学的研究－ミャンマーカレン州のある村を事例に－」

討論者：佐々木 研（駒澤大学非常勤講師）

各種申請者一覧 (2024年3月23日および2024年6月15日の理事会承認分まで)

個人情報保護法の観点から、当該ページは白紙収録となります。

個人情報保護法の観点から、当該ページは白紙収録となります。

会員のみなさまへお願い

帰国等の事情で学会活動ができなくなった場合には退会のお届け出が必要です。退会される場合には、必ず「退会届」をご提出ください。提出が遅れると在籍扱いとなり、その間の会費を請求せざるをえませんので、どうぞご注意ください。

編集後記

酷暑が続いております。みなさまにおかれましてはご自愛ご専一にてお過ごしください。ご多忙の中、今号にご寄稿くださいましたみなさまにお礼申し上げます。

(岩谷 将・遠藤 環)



『アジア政経学会ニューズレター』 No.62 2024年9月27日 発行

発行人：清水 一史

編集人：岩谷 将・遠藤 環

●(一財) アジア政経学会事務局

〒171-0031東京都豊島区目白1-5-1

学習院大学 法学部

江藤名保子研究室 気付

E-mail : jaas-info@npo-ochanomizu.org

URL : <https://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工業株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号